

派遣報告書

平成24年5月24日

倉吉市議会議長
谷本修一 様

倉吉市議会 高田周儀
議員 鳥飼幹男
杉山慶次



次のとおり行政視察・調査を行ったので、その結果を報告します。

記

- 1 日 時 平成24年5月16日（水）から平成24年5月18日（金）まで
- 2 派遣先 大阪人権博物館リパティおおさか、大阪教育大学、山梨県都留市、多摩川衛生組合
- 3 面会者 大阪教育大学(戸田有一、島 善信、長尾彰夫)、山梨県都留市(河野 淳)、多摩川衛生組合(風間 智、小川由紀夫)
- 4 派遣の目的 大阪人権博物館リパティおおさか・人権に関する総合博物館、教育大学・小学校の統廃合問題について
山梨県都留市・小水力発電の取組について、多摩川衛生組合・東日本大震災にかかるとれき処理について
- 5 視察の経過及び感想
別紙参照
- 6 添付書類
(1) パンフレット
(2) 視察先の写真、名刺

要した経費： 3 人合計 225,090 円

5月16日 大阪人権博物館リパティおおさか 人権に関する総合博物館です。

映像ホールでのビデオ鑑賞、館内のパネル展示等の見学をした。

【展示内容】

人工呼吸をつけて生きる、HIV/AIDS、DV、いじめ、児童虐待、性的少数者、環境、在日コリアン、ウチナーンチュ、アイヌ民族、障害者、ハンセン病回復者、ホームレス、被差別部落、労働の現状、伝統産業、大阪の技術など

この世に生まれてきたすべての生命が大切にされる社会の構築が大事である。

大阪教育大学

能勢町立小中学校（答申）

子供と教育を大切にすゝる観点に重点をおいて検討を重ね、現在の学校を再編整備することは避けることができないという結論に達した。

門真市立小中学校（答申）

自由校区は本来望ましいものではなく、廃止すべきである。市の財政事情の勘案、地理的条件等の勘案、通学上の安全の確保、地域教育コミュニティの再編にあたり、地域の協力が得られるよう努めなければならない。

河南町立小学校（答申）

特に教育と財政の関わりについても大きな論点となった。また、統合においては、児童の通学に対する不安もあり、通学路の安全確保等の取組を望む。

牧方市立小中学校（答申）

より良い教育環境の整備と向上を図るため、一層尽力されることを切に願う。

5月17日 山梨県都留市

*元氣くん1号

「元氣くん1号」は風流な木製水車。『全部鉄にすればいいのに・・・』

実は木製の板を使用しているのには深い理由があるのです！

*元氣くん2号

迫力満点の「元氣くん2号」は3機の発電の中で一番たくさんの電気を発電できます。水車の直径は「元氣くん1号」の半分！

*元氣くん3号

「元氣くん3号」は、少ない落差でも発電できるところが最大のポイント。さらに、水車と“あるもの”が一緒なので設置スペースを省略する

できています。

* 「つるのおんがえし債」によってつくられた市民発電所

さまざまな機関からの補助金の他、山梨県内では県内初となる住民参加型市場公募債を活用し、市民からのご協力を仰いだ。この公募債は、「水力発電のようにクリーンな発電は、『都留市』から、市民を育ててきた地球への『恩返し』である」という意味から、『つるのおんがえし債』と名付けた。

この公募債を導入したことにより、多くの市民からの協力を得ることができ、小水力発電を導入することができた。よって、これらの発電所を『家中川小水力“市民”発電所』と名付けた。

* グリーン電力証書について

平成20年8月、本市では、全国で初めてグリーン電力証書発行者としてのスキームが認められました。これにより、現在、2種類のグリーン電力証書を発行しています。(小水力発電、太陽光発電)

* グリーン電力

グリーン電力証書を購入した場合、購入した分の電力については「CO₂をほとんど出さずに発電したクリーンなエネルギーを使っている」と言う事ができるようになります。これにより、環境保全等に貢献しているなどのPRができるようになるほか、東京都の二酸化炭素排出権取引などにも使うことができます。販売した分は、「CO₂を削減している」とはいえなくなります。

5月18日 多摩川衛生組合 災害廃棄物受け入れ説明会質問内容

- 多摩地域では最終処分は埋め立てではなくエコセメント化して再利用している。その流れの中で、災害廃棄物を処理したものについても対応していくとしている。

→エコセメント施設に搬入するさいには8000ベクレル以下のものを搬入し、エコセメントとして製品化する際にはクリアランスレベルである100ベクレル以下という基準を満たしていれば、エコセメントに限らず通常のリサイクルを行うことができる。

- 災害廃棄物の遮蔽空間での空間線量と放射能濃度の相関関係を知りたい。

→遮蔽空間中で0.01~0.005シーベルトであれば、可燃性廃棄物であれば240ベクレル以下であるというデータとなっている。仮に、240ベクレルの廃棄物を全量焼却して、すべての放射能が飛灰に吸着したとすると、33倍になる。これは最大の数値であり、それであって

も7920ベクレルとなり、搬入の基準である8000ベクレル以下である。

また、緊急災害時には燃料の不要な非常用電源の確保にもなる。

- 災害廃棄物の受入れにかかるコストはどのくらいか
→距離によって多少の幅があるがこれと、処理手数料等を含めた経費はトン当たり3万円程度と見込んでいる。
- 原発事故前の放射性物質と比較すべきではないか
→昨年6月から毎月放射能測定を行っているが、徐々に下がってきているというデータはある。
- ろ過フィルターに吸着しきれない放射物質があるのではないか。
→0であるとは言い切れないが、検出下限値以下である。検出下限値以下でも出ていたら同じなのかということであるが、検出下限値は、同じ人が0歳から70歳までこの空気を摂取したとしても年間1ミリシーベルト以下となる基準で設定されている。

以上、3日間の視察で、いろいろなことが確認でき満足いたしました。